

令和7年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金
提出書類一覧（交付申請時）

記入例

交付申請の提出にあたり、こちらで提出書類をチェックの上、一緒にご提出下さい。

EPA

（市区町村外）

法人名：	社会福祉法人○○○会
施設名：	特別養護老人ホーム○○園
サービス種別：	介護老人福祉施設

施設所在地：	東京都新宿区西新宿○丁目○番地
事業所番号：	1300000000

番号	提出書類名	プルダウンから選択して下さい。	プルダウンから選択して下さい。	注意点
1	令和7年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金提出書類一覧（交付申請時） (本票)	✓		
2	令和7年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金交付申請書（第1号様式2）	✓		◆法人名、法人住所、代表者名、代表者印は印鑑証明書と同一のものか。 ◆日付は提出日を記入すること。
3	令和7年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金所要額調書（第1号様式2の1）	✓		◆記入ミス、転記ミスはないか。
4	外国人介護福祉士候補者受入調書（交付申請用）（第1号様式2の2）	✓		◆記入ミス、転記ミスはないか。
5	所要経費積算内訳（交付申請用）（第1号様式2の3）	✓		◆記入ミス、転記ミスはないか。
6	令和7年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修計画書（第1号様式2の4）	✓		◆記入ミス、転記ミスはないか。
7	印鑑証明書（原本）※昨年度と変更がなくても必要	同一法人で複数事業所が申請する場合は、原本の提出は一部で差し支えありません。ただし、事業所ごとにコピーの提出を忘れないようにしてください。		◆令和7年4月1日以降に取得したもの ◆同一法人で複数事業所が申請する場合は、一部は原本で他はコピー可
8	領収書、見積書の写し等の補助対象経費を積算した根拠資料 ※金額換算可能な各種ポイントが付与・利用された場合の当該ポイント相当額の確認できる根拠資料 ※利用されたポイント数が記載された請求書、ポイント付与の条件（何円購入で何ポイント）や1ポイント当たりの換金率が記載されたカード会社の規約書等	✓		◆支払済みの経費は領収書を提出 ◆数字の根拠となる資料は全て添付 ◆各資料に、所要経費積算内訳（第1号様式2の3）の見積書項目と対応する番号を記入 ◆該当がある場合のみ提出
9	雇用契約書の写し※JICWELSのもの（日本語版のみ提出）	✓		JICWELS 様式10-2
10	介護研修計画書（JICWELS様式4-2）又は介護研修プログラムの写し	✓		
11	その他参考となる資料（「研修実施体制説明書」（JICWELS様式5）等）			

※その他必要に応じて、書類の提出をお願いすることあります。

各事項について確認し、レ点をつけてください。

○申請する経費について、以下の点を確認し、レ点をつけてください。

各候補者について、過去に同一・同種の備品（消耗品を除く）を補助対象として申請していない。

この欄を使用し、必要書類が全て揃っていることを必ずご確認の上、ご提出ください。
提出が必要な書類には「レ点」を付け、該当がない書類は空欄にしてください。

今回喀痰吸引等研修の受講に要する経費を申請している候補者について、過去に喀痰吸引等研修の受講に要する経費に係る補助金の交付実績がない。

○対象経費の支払時に、金額換算可能な各種ポイントが付与又は利用されたかについて、以下チェックボックスのうち該当するものにレ点を付けてください。

① 対象経費の支払時に、金額換算可能な各種ポイントが付与された。

※金額換算可能な各種ポイントが付与された場合は、当該ポイントの今後の利用予定有無にかかわらず、レ点を付けること。

② 対象経費の支払時に、対象経費の一部又は全部の金額について金額換算可能な各種ポイントを利用した。

③ 上記①及び②のいずれにも該当しない。

第1号様式2 (EPA)

東京都知事 殿

- 印鑑証明書と同じ内容を記載してください
(建物名や部屋番号を追記することは差支えありません)。
- 施設名は、原則として事業所指定を受けた内容と一致するよう記載してください。
- 代表者の職名も記入してください。

印

日付を記入

令和7年〇月〇日

捺印をお願いします。

法人名
施設名
代表者職氏名
法人住所

社会福祉法人〇〇〇会
特別養護老人ホーム〇〇園
理事長 東京 太郎
東京都新宿区西新宿〇丁目〇番地

印

令和7年度 外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金交付申請書

印鑑登録の印鑑を
必ず使用してください。

このことについて、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 申請額

#REF! 円

第1号様式2の1の都補助金
所要額(G)が自動入力され
ます。

2 申請書類

- 令和7年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金所要額調書
(第1号様式2の1)
- 外国人介護福祉士候補者受入調書(交付申請用)(第1号様式2の2)
- 所要経費積算内訳(交付申請用)(第1号様式2の3)
- 令和7年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修計画書(第1号様式2の4)

3 添付書類

- 印鑑証明書(原本)
- 領収書、見積書の写し等の補助対象経費を積算した根拠資料
金額換算可能な各種ポイントが付与・利用された場合の当該ポイント相当額の確認できる根拠資料
(該当がある場合のみ提出)
- 雇用契約書の写し
JICWELSとの契約成立後(押印又はサイン済みのもの)の契約書
を添付してください。契約が未成立の候補者については、補助金を
申請することはできません。
- 「介護研修計画書」(JICWELS様式4-2)又は「介護研修プログラム」の写し
- その他参考となる資料(「研修実施体制説明書」(JICWELS様式5)等)

補助金担当者を記
入してください。

書類送付先	住所	〒163-8001 新宿区西新宿2丁目8番1号
	宛名	特別養護老人ホーム〇〇園 〇〇部〇〇課 介護
担当	部署	〇〇部〇〇課
	電話番号	03-5320-4267
	メールアドレス	kaigo@hanako
	ふりがな	かいご はなこ
	氏名	介護 花子

令和7年度 外国人介護福祉士候補者受入施設研修費補助金所要額調書

<p>「受入調書」(第1号様式2の2)の都補助基準額の合計額が自動的に入力されます。</p> <p>対象経費の支払時に金額換算可能な各種ポイントを利用した場合には、当該ポイント相当額を控除した額が対象経費の実支出予定額となります。</p>		<p>「積算内訳」(第1号様式2の3)の小計に記入した内容が自動的に入力されます。</p> <p>対象経費の支払時に金額換算可能な各種ポイントを利用した場合には、当該ポイント相当額を控除した額が対象経費の実支出予定額となります。</p>		<p>法人名 社会福祉法人○○○会</p> <p>施設名 特別養護老人ホーム○○園</p> <p>積算内訳」(第1号様式2の3)の合計(総事業費)に記入した内容が自動的に入力されます。</p> <p>積算内訳」(第1号様式2の3)の合計(総事業費)に記入した内容が自動的に入力されます。</p> <p>第1号様式2の「申請額」に自動入力されます。</p>		<p>単位:円</p>
都補助基準額 (A)	対象経費の実支出予定額 (B)	選定額 (C) (AとBとを比較していざれか小さい方の額)	総事業費 (D)	寄附金その他の収入額 (E)	差引後総事業費 (F)=(D-E)	都補助金所要額 (G) (CとFとを比較していざれか小さい方の額) (千円未満切捨て)
#REF!	650,410	#REF!	700,210	420	699,790	#REF!

(注)1 A欄の詳細な内訳を、「外国人介護福祉士候補者受入調書」(第1号様式2の2)に記入すること。

2 B欄及びD欄の詳細な内訳を、「所要経費積算内訳」(交付申請用)(第1号様式2の3)に記入すること。

3 E欄には、使途を当該事業に限定した寄附金等があれば、記入すること。

また、対象経費の支払時に、金額換算可能な各種ポイントが付与された場合には、当該ポイント相当額を記入すること。

外国人介護福祉士候補者受入調書（交付申請用）

施設名 特別養護老人ホーム〇〇園

	候補者氏名	候補者国籍	入国年度	申請年度の受入施設での就労月数	喀痰吸引等研修の受講に要する経費の既交付年度	都補助基準額(円) (候補者につき、100万円に就労月数を乗じ、12で除した額) (1円未満切捨て)
1	Hanoi Ho Chi Minh ハノイ・ホーチミン	ベトナム	令和6年度	12		1,000,000
2	Sumatra Java スマトラ・ジャワ	インドネシア	令和7年度	4		333,333
3						
4	雇用契約書の「就労者の氏名」欄に記載された氏名を記入してください。 上段には雇用契約書上の言語（アルファベット、漢字等）、下段にはカタカナで記載してください。	候補者国名、入国年度はプルダウンリストから選択してください。			令和6年度における受入れ施設での就労月数を記入します。雇用契約の始期が属する月及び雇用契約の終期が属する月は、いずれも就労月数に含めます。	自動的に 入力されます。
5						
6						
7						
8						
9				6		500,000
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25				5		416,666
合計						2,249,999

所要経費積算内訳(交付申請用)

単位:円

科目区分	用途	単価	回数(数量)	金額	見積書項番	対象者(番号)	付与ポイント数 寄付金等	備考	
補助対象経費	〇〇〇日本語学校授業料	10,000	40	400,000	①	1		備品等については、EPA候補者学習支援目的であることが分かるよう、使用目的を備考欄に記載してください。	
	〇〇〇日本語学校入学金	100,000	1	100,000	②	1			
	〇〇〇日本語学校テキスト代	8,000	1	8,000	③	1			
	すぐ引ける介護用語ハンドブック	1,470	3	4,410	④	1、2			
	〇〇〇社製プリンター	12,000	1	12,000	⑤	1、2	120		
	〇〇〇社製学習机	15,000	2	30,000	⑥	1、2	300		
	〇〇〇日本語学校通学費	400	40	16,000	⑦	2			
	諸手当	2,000	40	80,000	⑩	1、2			
	プルダウンから選択してください。		領収書が一枚の場合であっても、単価が異なる場合は行を分けて記載してください。		研修担当者の活動に要する経費については、1施設につき8万円までが補助対象経費となります。8万円を超える経費については、補助対象外経費に記入してください。		受入調書(様式1号様式2-2)の番号を記載してください。		
	<p>■ 受入れ本体にかかる経費(賃金、衣食住にかかる費用)については対象外です。</p> <p>■ テキスト等は、施設で購入したものが対象となります。候補者個人又は研修責任者(支援者)が購入したもの、もっぱら自己学習用として施設が候補者個人に買い与えるものは対象外です。</p> <p>■ 受入れ期間中又は受入れ終了後に、学習以外の用途にも使用する機器の購入経費は対象外です。</p> <p>■ 原則、年度内に使用する経費が対象となります。</p>								
補助対象外経費	小計(対象経費の実支出予定額)				650,410		420		
	諸手当	研修指導担当者人件費	2,000	15	30,000	⑩	1、2		
		〇〇〇喀痰吸引研修受講料	19,800	1	19,800	⑧	1		
	小計				49,800				
	合計 (総事業費)				700,210		420		

※科目区分の欄には、報償費、需用費などの科目を記すこと。

※見積書の写し等、補助対象経費の内容について具体的に分かることを添付すること。

令和7年度外国人介護福祉士候補者受入施設研修計画書

施設名	特別養護老人ホーム〇〇園
-----	--------------

1 令和7年度の受入れ人数 2 人

複数人受け入れる場合は、それぞれについて記載してください。
1枚に入りきらない場合、複数枚になつても構いません。
学習内容が異なる場合は氏名を入れて内容を記載いただく必要がありますが、そうでない場合は氏名は必要ありません。

2 研修予定カリキュラム

分 野	研修(予定)内容	特記事項
日本語学習関係	<p>ハノイ・ホーチミンについては、令和7年4月から、〇〇〇日本語学校のプライベートレッスン（1回2時間）を、週3回（月曜日、水曜日、金曜日）受講している。</p> <p>スマトラ・ジャワについては、令和7年12月から、地元のボランティアによる日本語レッスンを週1回（木曜日、1回当たり2時間）受講する。</p>	何か特筆すべき事項があれば、ご記載ください。
国家試験関係 (介護分野の専門知識学習)	<p>介護職としての勤務を円滑に実施できるよう、研修支援者を中心に、OJTによる実技指導に重点を置いた。</p> <p>ハノイ・ホーチミン、スマトラ・ジャワに対して、筆記試験を見据え、専門用語の学習を行った。</p>	
学習環境の整備及び研修担当者の活動内容	<p>学習机、プリンターを購入し、施設内で学習ができる環境を整えた。</p> <p>令和7年4月から週2回（火曜日、木曜日）、施設研修担当者による日本語及び介護知識についての指導を行った。</p>	
その他	<p>地元の英会話サークル口主催の住民交流会に参加した（令和7年8月）。</p> <p>※中学校の依頼に基づき、総合的な学習の時間に講師として訪問した（令和7年11月）。</p>	